



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL <http://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今関 智雄
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	231,432	7.3	12,674	110.4	13,455	105.8	6,006	70.8
29年3月期	215,718	6.5	6,024	23.7	6,537	8.4	3,517	5.5
(注) 包括利益	30年3月期 10,692百万円 (87.6%)				29年3月期 5,699百万円 (174.8%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	278.93	—	7.3	1.5	5.5
29年3月期	163.35	—	4.5	0.8	2.8
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 △69百万円		29年3月期 95百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	906,495	110,989	9.3	3,927.22
29年3月期	860,482	108,821	9.2	3,675.84
(参考) 自己資本	30年3月期 84,564百万円		29年3月期 79,151百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△31,596	△12,922	36,196	35,124
29年3月期	△5,866	△9,127	28,839	43,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	947	26.9	1.2
30年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	1,076	17.9	1.3
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		26.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	△13.6	8,000	△36.9	8,000	△40.5	4,000	△33.4	185.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 広島リサ地域活性化ファンド投資事業有限責任組合、除外一社 (社名) -

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	21,533,400株	29年3月期	21,533,400株
30年3月期	430株	29年3月期	398株
30年3月期	21,532,986株	29年3月期	21,533,002株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
(決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) セグメント別の状況	20
(2) 営業資産残高	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や堅調な海外景気を背景に、10-12月期の実質GDP成長率が平成28年1-3月期より8四半期連続の増加となるなど、緩やかな景気回復が続いております。日経平均株価についても、1月に24,000円台をつけたあと年度末に向けて下落が続くものの2万円の大台を割り込むことなく、昨年度に比べ一段底上げされた水準となっております。

一方、国外においては米中貿易摩擦の懸念、アメリカの利上げに伴う新興国経済への影響、朝鮮半島情勢など、また国内においては政治状況の不安定化による政策遂行の停滞懸念など、先行き不透明な要素が多くなっております。国内景気の緩やかな拡大が次期以降も持続するためには、これら不透明な要素ひとつひとつの解決が必要であると考えられます。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成29年4月から平成30年3月累計のリース取扱高は、前期比3.9%減の4兆8,300億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では主要顧客である官公庁・自治体等との良好な取引関係を活かして取引規模の拡大に努めると共に、相談型営業の展開強化や新たなベンダーファイナンスプログラムへの取り組みによる民需の掘り起こしを行った結果、当連結会計年度における成約高及び契約実行高は共に前期を大幅に上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、個別ファクタリングの受注強化を行ったことから、成約高、契約実行高共に、前期を大幅に上回る実績となっております。

リサ事業においては、大型の営業投資有価証券の売却や、債権投資の回収益等があったことにより、売上高、営業利益共に前期を大幅に上回りました。

その他の事業においては、太陽光を中心とした再生可能エネルギーの収益化を図ると共に、ICT資産に関する各種運用サービスメニューの展開やヘルスケアリートの取り組みなど新たな事業収益の拡大を図ったものの、営業利益については営業投資有価証券の減損を計上したことから減益となりました。

これらの事業活動の展開により、賃貸・割賦事業及びファイナンス事業共に契約実行高は前期比増加となり、営業資産残高の積み上げも実現しております。また、リサ事業における大型案件の計上やヘルスケア関連の販売用不動産の売却などにより売上高は増収となり、経常利益、当期純利益においても前期を大幅に上回る結果となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,314億32百万円(前期比7.3%増)、営業利益126億74百万円(同110.4%増)、経常利益134億55百万円(同105.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益60億6百万円(同70.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前期比2.5%減の1,640億11百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前期比12億61百万円増加し44億96百万円となりました。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、配当収益や金利収入等により前期比30.4%増の61億27百万円となり、営業利益は前期比11億53百万円増加の31億32百万円となりました。

③ リサ事業

リサ事業の売上高は、前期に大型の販売用不動産の売却があったものの、当期にファンドによる営業投資有価証券の売却があったことから前期比5.6%増の174億42百万円となり、営業利益は前期比46億98百万円増加し66億18百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の売上高は、大型のヘルスケア関連不動産の売却があったことから、前期比67.1%増の438億98百万円となったものの、営業利益は営業投資有価証券の減損を実施したこと等により、前期比3億82百万円減少し1億37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて460億12百万円増加し、9,064億95百万円となりました。主な要因としては、販売用不動産が217億52百万円減少したものの、営業貸付金が377億53百万円、リース債権及びリース投資資産が181億84百万円、投資有価証券が109億29百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて438億44百万円増加し、7,955億5百万円となりました。主な要因としては、短期借入金76億67百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが310億円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が200億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億68百万円増加し、1,109億89百万円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が32億44百万円減少したものの、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益等により50億58百万円、その他の包括利益累計額が3億54百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、351億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果によって使用した資金は315億96百万円（前期は58億66百万円の支出）となりました。これは主に販売用不動産の減少額209億87百万円があったものの、営業貸付金の増加額389億60百万円並びにリース債権及びリース投資資産の増加額181億84百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果によって使用した資金は129億22百万円（前期は91億27百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入78億4百万円及び投資有価証券の売却による収入24億89百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出228億15百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果によって得られた資金は361億96百万円（前期は288億39百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,120億42百万円及び非支配株主への配当金の支払額137億91百万円があったものの、長期借入れによる収入1,099億77百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額310億円及び社債の発行による収入200億円があったことによります。

(4) 今後の見通し

平成30年度のおわが国経済は、国内外の不確実な要素により、アベノミクスに端を発した緩やかな拡大局面が持続できるか、先行き不透明な状況になりつつあると考えられます。国外においては、米中貿易摩擦の懸念、アメリカの利上げに伴う新興国経済への影響、朝鮮半島情勢などが挙げられ、国内では政治状況の不安定化に伴う政策遂行の停滞が懸念される状況となっております。

このような事業環境において、当社グループは、社名に「NEC」の3文字を冠する企業として成長し、また「日本」の復興・発展に寄与するべく、各種ソリューションを通して、企業と社会双方に共通の価値を生み出すCSV経営（Creating Shared Value＝共通価値の創造）を推進していく所存です。その基本方針として策定したのが、グループビジョン「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」であります。

上記の環境、方針のもと、次期は中期計画2017の2年目として、初年度に引き続き「コア領域の完成と新事業立上げ」を目指していきます。賃貸・割賦事業の契約実行高を伸長させることで賃貸・割賦事業の売上総利益を確保すると共に、PFIやICTをはじめとした当社ならではの独自サービスの提供や、グローバル事業の拡大に加え、環境・エネルギー関連や多様なアセットへの取り組みによる事業機会の拡大を図ってまいります。

平成31年3月期の通期連結売上高予想は、当期にヘルスケア関連の大型不動産売却があったことから、当期比13.6%減の2,000億円を見込んでおります。

また、平成31年3月期の通期連結の利益予想は、当期に大型の営業投資有価証券の売却益や、与信コストの戻入益等があったことにより、経常利益は当期比40.5%減の80億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比33.4%減の40億円を予想しております。なお、これらの利益水準は中計2017策定当初の水準を上回るものであり、3ヶ年の利益計画は順調に推移していると認識しております。

なお、以上の文中における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,950	35,036
割賦債権	15,891	18,706
リース債権及びリース投資資産	404,535	422,720
賃貸料等未収入金	19,315	20,010
営業貸付金	212,962	250,715
買取債権	20,725	18,471
営業投資有価証券	11,240	13,332
販売用不動産	28,206	6,453
有価証券	-	1,710
前払費用	582	647
未収還付法人税等	153	131
繰延税金資産	4,091	3,587
その他	12,011	12,244
貸倒引当金	△7,394	△5,182
流動資産合計	766,272	798,585
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	45,593	50,282
賃貸資産合計	45,593	50,282
社用資産		
建物（純額）	295	280
機械及び装置（純額）	3,644	4,109
器具備品（純額）	202	137
社用資産合計	4,141	4,528
有形固定資産合計	49,735	54,810
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,078	1,092
賃貸資産合計	1,078	1,092
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,229	1,591
ソフトウェア仮勘定	181	113
のれん	4,377	3,450
その他	22	22
その他の無形固定資産合計	6,811	5,177
無形固定資産合計	7,890	6,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,125	38,054
破産更生債権等	6,528	4,979
長期前払費用	880	762
退職給付に係る資産	207	252
繰延税金資産	1,392	1,365
その他	2,534	3,535
貸倒引当金	△2,086	△2,121
投資その他の資産合計	36,584	46,828
固定資産合計	94,209	107,909
資産合計	860,482	906,495
負債の部		
流動負債		
支払手形	417	369
買掛金	14,273	17,210
短期借入金	49,343	41,676
1年内返済予定の長期借入金	111,602	117,714
1年内償還予定の社債	-	30,000
コマーシャル・ペーパー	152,000	183,000
債権流動化に伴う支払債務	6,399	5,920
未払金	783	882
未払費用	4,369	4,645
未払法人税等	197	1,370
賃貸料等前受金	9,526	9,248
預り金	3,613	1,943
前受収益	530	284
賞与引当金	671	776
その他	591	1,364
流動負債合計	354,321	416,407
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	305,672	296,683
債権流動化に伴う長期支払債務	10,729	12,758
退職給付に係る負債	2,275	2,090
その他	8,662	7,565
固定負債合計	397,339	379,097
負債合計	751,661	795,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	69,847	74,906
自己株式	△0	△0
株主資本合計	78,271	83,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917	912
繰延ヘッジ損益	△219	△11
為替換算調整勘定	199	157
退職給付に係る調整累計額	△17	175
その他の包括利益累計額合計	880	1,234
非支配株主持分	29,669	26,425
純資産合計	108,821	110,989
負債純資産合計	860,482	906,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	215,718	231,432
売上原価	192,401	202,474
売上総利益	23,316	28,957
販売費及び一般管理費	17,292	16,283
営業利益	6,024	12,674
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	61	61
持分法による投資利益	95	-
為替差益	297	640
投資事業組合等投資利益	50	131
投資有価証券売却益	3	7
償却債権取立益	63	-
その他	35	112
営業外収益合計	615	959
営業外費用		
支払利息	31	22
持分法による投資損失	-	69
投資事業組合等投資損失	50	54
投資有価証券評価損	18	13
その他	1	17
営業外費用合計	102	178
経常利益	6,537	13,455
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	70	-
特別利益合計	70	-
税金等調整前当期純利益	6,608	13,455
法人税、住民税及び事業税	1,393	2,693
法人税等調整額	133	339
法人税等合計	1,527	3,033
当期純利益	5,080	10,422
非支配株主に帰属する当期純利益	1,563	4,416
親会社株主に帰属する当期純利益	3,517	6,006

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,080	10,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△51
繰延ヘッジ損益	351	200
為替換算調整勘定	1	△42
退職給付に係る調整額	86	193
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△29
その他の包括利益合計	618	269
包括利益	5,699	10,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,095	6,360
非支配株主に係る包括利益	1,603	4,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	67,277	△0	75,701
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			3,517		3,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,570	—	2,570
当期末残高	3,776	4,648	69,847	△0	78,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	805	△597	197	△103	302	25,023	101,026
当期変動額							
剰余金の配当							△947
親会社株主に帰属する当期純利益							3,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	378	2	86	578	4,646	5,224
当期変動額合計	111	378	2	86	578	4,646	7,794
当期末残高	917	△219	199	△17	880	29,669	108,821

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	69,847	△0	78,271
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			6,006		6,006
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,058	△0	5,058
当期末残高	3,776	4,648	74,906	△0	83,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	917	△219	199	△17	880	29,669	108,821
当期変動額							
剰余金の配当							△947
親会社株主に帰属する当期純利益							6,006
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	208	△42	193	354	△3,244	△2,890
当期変動額合計	△4	208	△42	193	354	△3,244	2,168
当期末残高	912	△11	157	175	1,234	26,425	110,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,608	13,455
減価償却費	9,680	8,655
のれん償却額	1,077	1,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△504	△2,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	104
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	275	22
受取利息及び受取配当金	△69	△67
資金原価及び支払利息	4,728	4,626
持分法による投資損益 (△は益)	△95	69
為替差損益 (△は益)	414	△1,817
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△93
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	39
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△70	-
割賦債権の増減額 (△は増加)	1,199	△2,814
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	8,664	△18,184
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△23,696	△38,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,682	△692
買取債権の増減額 (△は増加)	△3,590	2,253
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△4,841	△2,092
販売用不動産の増減額 (△は増加)	10,226	20,987
賃貸資産の取得による支出	△5,982	△7,799
賃貸資産の売却による収入	2,173	1,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,232	1,803
その他	△3,039	△5,153
小計	2,778	△25,624
利息及び配当金の受取額	69	125
利息の支払額	△4,732	△4,554
法人税等の支払額	△3,982	△1,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,866	△31,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,844	△527
投資有価証券の取得による支出	△10,445	△22,815
投資有価証券の売却による収入	364	2,489
投資有価証券の償還による収入	2,648	7,804
その他	150	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,127	△12,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,439	△5,746
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	45,000	31,000
長期借入れによる収入	119,667	109,977
長期借入金の返済による支出	△173,101	△112,042
債権流動化による収入	10,705	8,467
債権流動化の返済による支出	△9,980	△6,916
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△926	△948
非支配株主への配当金の支払額	△3,033	△13,791
非支配株主からの払込みによる収入	6,069	6,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,839	36,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△591	△384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,254	△8,706
現金及び現金同等物の期首残高	30,577	43,831
現金及び現金同等物の期末残高	43,831	35,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社である株式会社リサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等を行っております。

「リサ事業」は、主に株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	168,267	4,699	16,504	26,247	215,718	—	215,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	30	50	△50	—
計	168,267	4,699	16,524	26,278	215,769	△50	215,718
セグメント利益	3,235	1,978	1,919	520	7,653	△1,629	6,024
セグメント資産	489,849	221,014	70,724	49,934	831,522	28,960	860,482
その他の項目							
減価償却費	7,512	219	79	1,628	9,440	239	9,680
のれんの償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
持分法適用会社への 投資額	23	—	1,682	713	2,420	—	2,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,653	68	17	639	6,379	72	6,452

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,629百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額28,960百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額
	貸貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	164,011	6,127	17,416	43,876	231,432	—	231,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	26	21	48	△48	—
計	164,011	6,127	17,442	43,898	231,480	△48	231,432
セグメント利益	4,496	3,132	6,618	137	14,385	△1,711	12,674
セグメント資産	515,009	260,562	73,157	26,927	875,657	30,837	906,495
その他の項目							
減価償却費	7,086	171	80	1,126	8,465	190	8,655
のれんの償却額	—	—	1,077	8	1,085	—	1,085
持分法適用会社への 投資額	98	—	7,476	717	8,293	—	8,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	9,213	71	34	77	9,397	78	9,475

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,711百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額30,837百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
当期末残高	—	—	4,377	—	4,377	—	4,377

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	1,077	8	1,085	—	1,085
当期末残高	—	—	3,300	149	3,450	—	3,450

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,675.84円	3,927.22円
1株当たり当期純利益	163.35円	278.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,517	6,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,517	6,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別の状況

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	168,267	154,141	14,126	3,136	10,989	7,754	3,235
ファイナンス事業	4,699	—	4,699	1,048	3,650	1,672	1,978
リサ事業	16,524	10,306	6,217	358	5,858	3,938	1,919
その他の事業	26,278	23,266	3,011	155	2,856	2,335	520
調整	△50	△11	△38	—	△38	1,590	△1,629
合計	215,718	187,701	28,017	4,700	23,316	17,292	6,024

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	164,011	150,364	13,646	2,886	10,760	6,263	4,496
ファイナンス事業	6,127	25	6,102	1,175	4,926	1,793	3,132
リサ事業	17,442	6,189	11,253	372	10,880	4,262	6,618
その他の事業	43,898	41,307	2,590	131	2,459	2,321	137
調整	△48	△11	△36	32	△68	1,642	△1,711
合計	231,432	197,875	33,556	4,598	28,957	16,283	12,674

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①貸貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・割賦事業	466,689	60.8	492,391	59.9
ファイナンス事業	221,207	28.8	260,733	31.7
リサ事業	52,978	6.9	66,769	8.1
その他の事業	27,042	3.5	2,059	0.3
合計	767,917	100.0	821,954	100.0

(注) 当連結会計年度におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が9,017百万円、買取債権が18,471百万円、営業投資有価証券が11,273百万円、販売用不動産が6,453百万円、貸貸資産が410百万円、投資有価証券が21,143百万円となっております。